



「華のある都市 古河」の実現へ

厚生労働省が実施している人口動態統計の年間推計によると、平成28年は、出生数が統計開始以来初めて100万人を割ると発表されています。本市も合併時と比較すると明らかに人口が減少（約4,000人）し、少子高齢化（高齢化率26.4%）が顕在化しています。

私は、「持続可能な都市」を構築するため、今後の方向性を示す羅針盤ともいえるべき「第2次古河市総合計画」「古河市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基本として、未来のまちの姿「華のある都市 古河」の実現を目指します。

また、本市は商工農の産業バランスが良い市であり、この魅力を維持しながら発展していくことが古河の強みとなります。恵まれた産業構造を基盤として、子育てがしやすい、働きやすい、老後が暮らしやすい政策を実行し、特定の年代に偏らないバランスの取れた快適で住みよいまちを創ります。

さて、経済の動向を見ますと、国の経済政策の推進もあり、内閣府の1月の月例経済報告では、「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」との判断が示されています。しかし、景気の回復を国民全員が実感しているとは言い難く、先行きが不透明な状況は依然として変わっておりません。

本市の財政に目を向けますと、社会保障給付関係経費の増加、都市基盤整備、老朽化した公共施設等への対応など多額の財政需要が

想定されるなか、地方交付税は合併特例措置額の段階的な減額により、4年後の平成32年度には約10億円もの大幅な減収が見込まれることから、引き続き健全な財政運営が必要不可欠となっています。こうした状況を踏まえ、当初予算の編成には、中長期的な財政構造の変化にも柔軟に対応しつつ、本市のさらなる飛躍と発展のため各施策の着実な推進に努めたところです。

組織体制につきましては、職員数の減少や行政需要の課題が複雑・多様化する中で、より効率的な行政運営が求められており、それらを踏まえながら、市民サービスの向上と業務間の連携を図る観点で組織の改編を行います。なお、「新市建設計画」の先導的プロジェクト等を推進するため、プロジェクト推進室を設置します。

人口減少問題や少子高齢化対策など、本市が取り組むべき課題は少なくありませんが、真に市民生活に必要な行政サービスの提供を持続可能なものとするため、いかなる課題に対しても、情熱とスピード感を持って着実に対応し、本市の未来を確かなものにすることが、私に付託された責任であり、使命です。

古河の魅力、特徴を生かし、本市のより一層の発展のため、「対話」と「行動」を基本姿勢として市政運営に全力で取り組む覚悟です。私はこれからの4年間「市民と共に未来に誇れるまちづくり」を念頭に、市長選挙の際に掲げました5つの約束の実現に向け、積極果敢に全力で取り組んでまいります。皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。